

## 地域再生計画

1 地域再生計画の名称  
奈良県地方活力向上地域等特定業務施設整備促進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称  
奈良県

3 地域再生計画の区域  
奈良県の全域

4 地域再生計画の目標

### 4-1 産業の特徴

(奈良県の位置)

本県は日本のほぼ中央部、紀伊半島の真ん中に位置する内陸県であり、西の京阪神地域、東の中京地域という産業の大集積地・大消費地の間に位置する。

(恵まれた自然環境)

県北西部に平坦な奈良盆地が広がり、これを囲繞する形で北東部には海拔 400～500m の大和高原、南部には大峰山脈や大台ヶ原をはじめとする吉野山地が位置する。

奈良盆地は内陸性気候、吉野山地は山岳性気候に分類されるが、気候は概ね温暖で、台風・地震による自然災害による被害が少なく、生活や企業活動にとって恵まれた自然環境である。恵まれた気象条件や高い生産能力を活かして古くから農業が発達しており、京阪神の大消費地への至近性を活かし、多品目少量生産ながら高度な栽培技術を駆使した生産性の高い多彩な農業を展開している。また、森林資源に恵まれ、林業は山村地域の基幹産業の一つとして重要な地位を占めている。

工業では、墨・筆・和紙・薬・漆器・素麺・清酒・茶釜・割り箸・赤膚焼等、江戸時代や奈良時代にまで遡る長い伝統を持つものが多い。江戸時代には、奈良晒や綿織物等の都市手工業・農村工業が発達し、明治時代には、農具が4位、綿糸が5位、綿織物が7位の生産を上げ、全国でも先進的な地域であった。

戦後復興期から高度成長期を通じて、繊維、木材、食品等の業種の割合が高かったが、昭和40年代以降に工業団地が開発されるようになってからは、県外からの企業立地が進み、一般機械、電気機械等の製造品出荷額が飛躍的に増加した。

現在では、製薬、靴下、木製品、プラスチック、毛皮革、サンダル、スポーツ用品等の伝統的な地場産業が盛んなほか、機械、食料品、金属、電子部品・デバイス、ゴム、化学等幅広い業種が、昭和工業団地（大和郡山市）、テクノパーク・なら工業団地（五條市）等の工業団地をはじめとして広域に分布している。

(既存の産業集積状況)

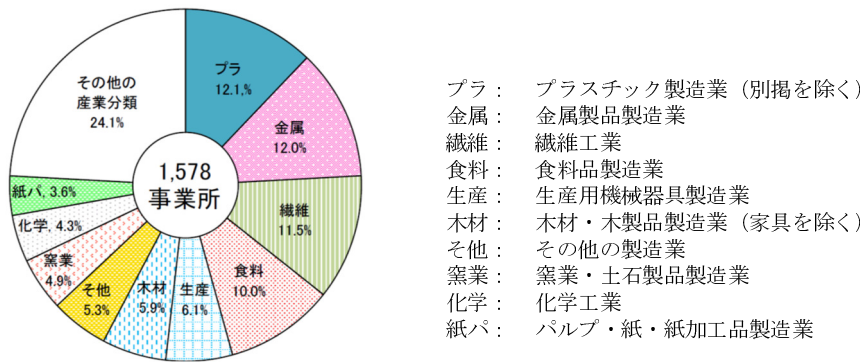
京阪神地域の電気機器産業・バイオ産業、中京地域の自動車産業・航空機産業の大集積地の中間に位置し、京阪神の大消費地の近郊に位置する本県では、その利便性を活かして、各種部品製造、工作機械製造、電気機器関連産業、生活関連産業等が集積している。その

業種も、一般機械、電気機械、輸送用機械、食料品、プラスチック、金属、電子部品・デバイス、ゴム、化学（製薬）等多岐にわたって全県に分布している。統計においても、事業所数・従業員数ともに、多様な業種によって構成されていることが見てとれる。

また、伝統的な地場産業においても製造技術や技能人材の面で強みがあり、製薬、靴下、木製品、プラスチック、毛皮革、サンダル、スポーツ用品の製造等が盛んである。さらに、次世代の産業として、スマートシティ等のエネルギー・環境分野、バイオサイエンス分野、新素材・デバイス分野及びその関連業種について、先進的企業や先端的研究機関を有する本県では特に大きな期待がかかっている。エネルギー・環境分野や次世代自動車の部品製造・工作機械製造においては、世界でもシェアの高い技術をもつ企業が県内で長く事業展開する等、研究開発型企業の躍進の土壌ともなっている。

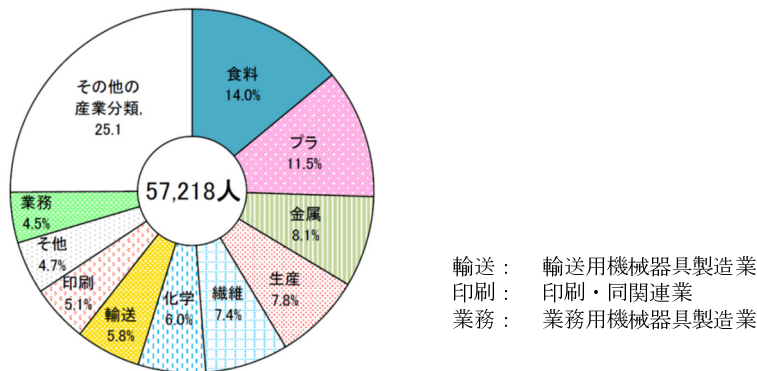
令和3年経済センサスによると、従業員1人当たり製造品出荷額等は全国34位であり、全国に占める製造品出荷額等構成比は39位とまだまだ向上の余地がある。

(図表1) 製造業産業中分類別事業所数構成比 (%)



出典：令和3年経済センサス-活動調査（製造業に関する集計）確報 奈良県結果より作成

(図表2) 製造業産業中分類別従業者数構成比 (%)



出典：令和3年経済センサス-活動調査（製造業に関する集計）確報 奈良県結果より作成

(図表3) 製造品出荷額等

	奈良県	全国平均	奈良県の順位
従業員1人当たり製造品出荷額等（千円）	29,986	36,923	34位
製造品出荷額等構成比	0.57%	(100%)	39位

出典：令和3年経済センサス-活動調査（製造業に関する集計）確報 奈良県結果より作成

(地域の課題)

本県の人口は、大阪都市圏に勤務する人のベッドタウンとして大きく増加してきた経緯があり、県外就業率が全国3位となっており、半数以上の市町村において昼夜間人口比率が100%を下回っている。一方で県内就業者割合は全国45位となっており、県内での働く場が不足している状況である。県内への企業立地の促進を図ることで働く場を創出することにより、県内で雇用・消費・投資が好循環する自立した地域経済を構築することが求められている。

(図表4 奈良県 就業率、県外就業率)

	奈良県	全国平均	奈良県の順位
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	54.8%	60.5%	47位
県外就業率	27.3%	8.9%	3位
県内就業者割合	70.4%	88.4%	45位

出典：令和2年国勢調査及び令和2年社会・人口統計体系より作成

(図表5 奈良県 人口、面積、人口密度、昼間人口、昼夜間人口比率)

都道府県・市町村名	人口(人)	面積(参考)(km <sup>2</sup> )	人口密度(1km <sup>2</sup> 当たり)	昼間人口(人)	昼夜間人口比率(%)
奈良県	1,324,473	3690.94	358.8	1,195,079	90.2
奈良市	354,630	276.94	1280.5	336,004	94.7
大和高田市	61,744	16.48	3746.6	53,124	86.0
大和郡山市	83,285	42.69	1950.9	88,886	106.7
天理市	63,889	86.42	739.3	64,278	100.6
橿原市	120,922	39.56	3056.7	110,752	91.6
桜井市	54,857	98.91	554.6	47,419	86.4
五條市	27,927	292.02	95.6	29,133	104.3
御所市	24,096	60.58	397.8	24,097	100.0
生駒市	116,675	53.15	2195.2	92,456	79.2
香芝市	78,113	24.26	3219.8	58,390	74.8
葛城市	36,832	33.72	1092.3	30,907	83.9
宇陀市	28,121	247.5	113.6	24,220	86.1
山添村	3,226	66.52	48.5	3,129	97.0
平群町	18,009	23.9	753.5	13,448	74.7
三郷町	23,219	8.79	2641.5	17,967	77.4
斑鳩町	27,587	14.27	1933.2	20,947	75.9
安堵町	7,225	4.31	1676.3	6,118	84.7
川西町	8,167	5.93	1377.2	8,319	101.9
三宅町	6,439	4.06	1586	5,057	78.5
田原本町	31,177	21.09	1478.3	28,850	92.5
曽爾村	1,295	47.76	27.1	1,241	95.8
御杖村	1,479	79.58	18.6	1,410	95.3
高取町	6,729	25.79	260.9	6,843	101.7
明日香村	5,179	24.1	214.9	4,750	91.7
上牧町	21,714	6.14	3536.5	17,617	81.1
王寺町	24,043	7.01	3429.8	20,422	84.9
広陵町	33,810	16.3	2074.2	27,319	80.8
河合町	17,018	8.23	2067.8	15,580	91.6
吉野町	6,229	95.65	65.1	6,420	103.1
大淀町	16,728	38.1	439.1	15,544	92.9
下市町	5,037	61.99	81.3	4,614	91.6
黒滝村	623	47.7	13.1	649	104.2
天川村	1,176	175.66	6.7	1,272	108.2
野迫川村	357	154.9	2.3	386	108.1
十津川村	3,061	672.38	4.6	3,305	108.0
下北山村	753	133.39	5.6	845	112.2
上北山村	444	274.22	1.6	490	110.4
川上村	1,156	269.26	4.3	1,322	114.4
東吉野村	1,502	131.65	11.4	1,549	103.1

出典：令和2年国勢調査より作成

(図表6 県内製造業 事業所数・従業者数・製造品出荷額等・1人当たり粗付加価値額)

	事業所数	従業者数 (人)	1事業所当たり 従業者数(人)	製造品出荷額等 (万円)	従業員1人当たり 粗付加価値額 (万円)
奈良県	1,578	57,218	36.3	171,573,858	1,199
奈良市	202	5,711	28.3	24,070,370	1,278
大和高田市	106	2,704	25.5	5,067,380	775
大和郡山市	130	10,760	82.8	41,027,084	1,729
天理市	80	3,371	42.1	9,078,570	1,081
橿原市	101	4,934	48.9	21,753,611	1,801
桜井市	78	2,365	30.3	4,711,423	735
五條市	81	3,270	40.4	8,802,404	890
御所市	80	2,050	25.6	4,354,767	837
生駒市	98	3,001	30.6	6,651,719	870
香芝市	81	1,750	21.6	2,940,484	686
葛城市	99	3,283	33.2	7,345,111	994
宇陀市	35	479	13.7	1,015,146	959
山添村	17	343	20.2	1,615,260	2,036
平群町	12	327	27.3	552,415	638
三郷町	9	219	24.3	816,712	1,571
斑鳩町	30	845	28.2	1,734,348	770
安堵町	20	974	48.7	2,711,898	1,062
川西町	24	2,540	105.8	10,155,051	1,832
三宅町	14	566	40.4	933,854	915
田原本町	71	2,012	28.3	4,180,282	719
曽爾村	6	67	11.2	165,991	448
御杖村	1	4	4.0	X	X
高取町	19	492	25.9	1,077,296	858
明日香村	7	157	22.4	138,997	450
上牧町	11	633	57.5	996,685	806
王寺町	11	566	51.5	956,190	494
広陵町	60	1,507	25.1	2,338,764	649
河合町	13	655	50.4	2,717,645	1,237
吉野町	23	373	16.2	916,256	775
大淀町	27	665	24.6	1,518,195	941
下市町	12	333	27.8	738,456	1,095
黒滝村	1	8	8.0	X	X
天川村	2	24	12.0	X	X
野迫川村	0	0	-	0	-
十津川村	4	40	10.0	153,158	2,738
下北山村	3	17	5.7	25,026	956
上北山村	4	27	6.8	61,515	1,456
川上村	3	105	35.0	180,167	718
東吉野村	3	41	13.7	16,542	193

出典：令和3年経済センサスより作成

※表中「X」は秘匿数字（集計対象がごく少数で結果表から個々の値が推測されるような場合に換字）

## 4-2 インフラ整備状況

## 1) 道路

本県では、県土を東西に横断する西名阪自動車道及び名阪国道が、西は大阪・神戸、東は名古屋を結ぶ動脈を形成し、産業集積に重要な役割を果たしている。

平成29年8月の京奈和自動車道御所南IC～五條北IC間の開通により、橿原高田

I Cから和歌山JCTまでの約60キロが一気につながり、関西国際空港や和歌山南部地域への移動の利便性が大きく向上した。また大和高田バイパスを經由して南阪奈道路に接続する(仮称)橿原JCTが令和8年春の一部開通に向け整備が進められている。平成30年4月には、大和北道路の(仮称)奈良北I Cから(仮称)奈良I C間が事業化され、京奈和自動車道の早期の全線開通が待たれるところとなっている。

京奈和自動車道の整備進展により、県の南北の動脈が機能し始めたことから、郡山下ツ道JCTを介したネットワークが形成され、県内の企業活動の利便性が飛躍的に高まっている。郡山下ツ道JCTを起点にした所要時間でみると、大阪市役所周辺まで40分、神戸市役所周辺まで70分、名古屋市役所周辺まで110分程度でアクセスできる。

加えて南阪奈道路や第二阪奈道路が大阪方面へのアクセス向上に貢献しており、特に南阪奈道路は中中和地域から大阪方面への新たな動脈となっている。

また、西名阪自動車道では大和まほろばスマートI Cが、平成25年度に全面開通したことにより、昭和工業団地、結崎工業団地等へのアクセス、物流の効率化が飛躍的に向上した。

そのほか、中和地域を東西に貫く「中和幹線」が平成24年に開通し、南北に結ぶ「大和中央道」と共に、県内アクセス向上に寄与している。

県では、令和元年10月改定の「奈良県道路整備基本計画」において「企業立地を支援する道路整備の推進」を図ることとしており、骨格幹線道路ネットワークの整備と併せて、骨格幹線道路と工業団地等の産業集積地とを結ぶ良好なアクセスを確保し、本県の立地ポテンシャルを顕在化させることとしている。

## 2) 鉄道

県内には大和平野地域を中心に、大阪、兵庫、京都、三重、名古屋とのアクセスに主眼を置いた鉄道網が発達している。大阪・兵庫へは、近畿日本鉄道(以下「近鉄」と略す。)奈良線、けいはんな線、大阪線、南大阪線、阪神電気鉄道なんば線、西日本旅客鉄道(以下「JR」と略す。)大和路線(関西本線)、学研都市線(片町線)が、京都へは、近鉄京都線、橿原線、JR奈良線が、三重・名古屋へは、近鉄大阪線、JR関西本線が、それぞれ都市間アクセス網を形成している。

主要な経過地として「奈良市附近」と決定されているリニア中央新幹線の間歇駅が、早ければ令和19年にも整備される予定となっている。

鉄道交通の結節点となる近鉄大和西大寺駅を起点とした所要時間は、大阪、京都へは30分、神戸へは60分、名古屋へは65分程度でアクセスできる。

## 3) 支援機関等

県では、奈良県産業振興総合センターをはじめとする技術開発や研究開発を支援する試験研究機関や産業支援機関を有している。試験研究機関では、奈良県薬事研究センター、奈良県産業振興総合センター、奈良県農業研究開発センター、奈良県森林技術センター、奈良県畜産技術センターが、産業支援機関では、(公財)奈良県地域産業振興センターがある。

また、県北部の関西文化学術研究都市では、ノーベル生理学・医学賞を受賞した京都大学の山中伸弥教授がiPS細胞の研究を行ったことで有名な奈良先端科学技術大学院大学をはじめとする各種研究機関や多彩な施設が集積し、活発な研究活動が行われており、産学官連携による多くの成果が生まれている。

教育機関では、上記の奈良先端科学技術大学院大学をはじめ、奈良工業高等専門学校、全日制の県立高等学校のうち工業系が4校、農業・林業系が4校のほか、奈良女子大学(工学部)、近畿大学(農学部)、奈良県立高等技術専門学校、(独)高齢・障害・求職者雇

用支援機構ポリテクセンター奈良、奈良県立なら食と農の魅力創造国際大学校等が人材養成を担っている。

また、県内には、奈良教育大学、奈良県立医科大学、奈良県立大学、天理大学、奈良大学、奈良学園大学、帝塚山大学、畿央大学等、多様な大学が存在し、加えて近隣府県には、京都大学、大阪大学等理工系学部を有する大規模大学が通学圏内に多数あり、本県の人材育成に大きく寄与している。

#### 4-3 近年の企業立地動向と今後の見通し

近年の京奈和自動車道の整備進展や郡山下ツ道 JCT の開通により、県内の人やモノの動きがますます容易になってきている。その効果もあり、五條北 I C 周辺の南大和テクノタウン（北宇智工業団地）やインテリジェンス用地五條をはじめとした工業団地への企業立地が進んでいるところである。

(図表 7 企業立地件数)

	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年
企業立地件数(件)	25	34	25	32	34	38	32	28	31	33
企業立地面積(ha)	61.1	26.7	14.8	15.9	13.1	24.8	18.8	20.7	18.6	14.7
企業立地計画承認数(件)	17	15	11	33	5	—	—	—	—	—
事業高度化計画承認件数(件)	4	2	2	3	—	—	—	—	—	—
地域経済牽引事業計画承認件数(件)	—	—	—	—	2	19	26	9	14	12
企業立地促進補助金(立地)認定数(件)	6	5	3	76	5	5	11	2	7	9
企業立地促進補助金(定着)認定数(件)	5	3	5	5	3	1	3	2	3	3
企業立地促進補助金(拠点)認定数(件)	—	—	—	0	0	1	0	0	0	0

出典：工場立地動向調査等より作成

また、令和5年度は3月末時点で地域経済牽引事業計画の承認が14件、また企業立地促進補助事業の認定事業が9件ある等、今後も一定の企業立地が予定されているところである。

#### 4-4 地域再生計画の目標

本県では、企業の立地環境を整備することにより、企業の地方拠点の形成・強化を支援し、地域における就労機会の創出等を図ることを目標とする。

##### 目標1 地方拠点強化に伴う企業の新規立地数

地方活力向上地域等特定業務施設整備事業により、12件の地方拠点強化を実現する。

うち、東京にある企業の本社機能等の移転に伴う新規立地等（移転型事業の認定件数）を2件、域内企業の本社機能等の拡充を伴う新規立地等及び東京以外の地域にある企業の本社機能等の移転を伴う新規立地等（拡充型事業の認定件数）を10件とする。

##### 目標2 地方拠点強化に伴う新たな雇用の場の創出数

地方活力向上地域等特定業務施設整備事業により、53人の雇用の場の創出を実現する。

うち、東京にある企業の本社機能等の移転に伴う新規立地等（移転型事業の認定件数）に伴う雇用の場の創出を15人、域内企業の本社機能等の拡充を伴う新規立地等及び東京以外の地域にある企業の本社機能等の移転を伴う新規立地等（拡充型事業の認定件数）に伴う雇用の場の創出を38人とする。

##### 目標3 企業立地件数

工場立地法における工場等立地動向調査に基づく企業立地件数を 430 件とする。

#### 目標 4 企業立地に伴う新たな雇用の場の創出数

地方活力向上地域等特定業務施設整備事業その他の企業立地促進施策の実施により、5,500 人の新たな雇用の場の創出を図る。

### 5 地域再生を図るために行う事業

#### 5-1 全体の概要

県内では、奈良市において大和ハウス工業(株)が研修所の拡充計画を、磯城郡田原本町において岡田自動車販売(株)及びホンダ奈良自販(株)が本社拡充計画を、橿原市において奈良スバル自動車(株)が本社拡充計画を策定し、取組を進めているところである。

また、これらの地方活力向上地域等特定業務施設整備事業を促進するための取組として、企業の新規立地等に関する支援体制の構築を実施する。

加えて、奈良県産業振興総合センターと連携し、企業の研究開発活動を支援するため、同センターが導入した最新研究機器を活用した研究支援や、企業との共同研究の実施等、支援機関と連携した支援施策を展開する。

これらの取組により、企業の本社機能の移転及び域内企業の本社機能の拡充に伴う新規立地等を押し進めるとともに、当該地域における新たな雇用の場の創出を図る。

#### 5-2 特定政策課題に関する事項

該当なし

#### 5-3 第 5 章の特別の措置を適用して行う事業

##### (1) 支援措置の名称及び番号

地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例（内閣府、総務省、厚生労働省、経済産業省）【A3005】

##### (2) 地方活力向上地域

###### ①法第十七条の二第一項第一号に掲げる事業の対象となる地方活力向上地域

奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、葛城市及び宇陀市並びに生駒郡平群町、三郷町、斑鳩町及び安堵町並びに磯城郡川西町、三宅町及び田原本町並びに高市郡高取町並びに北葛城郡上牧町、王寺町、広陵町及び河合町並びに吉野郡吉野町、大淀町、下市町の一部区域（別紙 1 のとおり）

###### ②法第十七条の二第一項第二号に掲げる事業の対象となる地域

奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、葛城市及び宇陀市並びに生駒郡平群町、三郷町、斑鳩町並びに磯城郡川西町及び田原本町並びに高市郡高取町並びに北葛城郡上牧町、王寺町及び河合町並びに吉野郡大淀町の一部区域（別紙 2 のとおり）

##### (3) 地方活力向上地域の設定について

地方活力向上地域となる対象地域は、大阪市、京都市、神戸市から鉄道、道路により 30～60 分程度でアクセスできる等、大都市からの交通利便性が非常に高いという特徴を有している。

これまで「奈良県未来投資促進基本計画」に基づいた税制優遇、制度融資のほか、本県独

自の企業立地促進事業補助制度等の企業立地支援施策を実施しており、これまでも積水ホームテクノ(株)の本社機能の一部及び高由金属(株)の本社が大和郡山市に、上六印刷(株)の本社及びイーグルランプ(株)の本社機能の一部が生駒市に、千代田物産(株)の本社が広陵町に、(株)オオタ及び吉森ホイル(株)の本社が五條市に、鋼栄工業(株)の本社機能の一部が田原本町にそれぞれ進出しており、東京23区を含む大都市からの企業の本社機能移転が堅調であることから、今後も本社機能の移転が期待される地域である。

拡充型事業の対象地域は、奈良盆地とこれを圍繞する大和高原、吉野山地等の山岳により、他の圏域と画された自然的に一体の地域を形成している。また古代から大和国として一貫して単一の令制国とされてきており、近代府県制においても、明治20年に大阪府から大和一国をもって本県を分置された経緯を持つ等、社会的にも高い一体性を有してきた。図表5、6に示すとおり、人口1,324,473人、昼夜間人口比率90.2%、製造業事業所数1,578を擁している。

対象地域のインフラを俯瞰すれば、鉄道については、奈良盆地北部には近鉄奈良線、中部では近鉄大阪線、南大阪線が東西を縦貫しており、同盆地のほぼ中央を南北に縦貫する近鉄京都線・橿原線・吉野線と大和西大寺、大和八木、橿原神宮前各駅で連絡し、また他の路線が縦横に発達しているほか、JR大和路線、万葉まほろば線、和歌山線が環状をなしており、盆地内外を問わず円滑に対象地域内を移動、周遊することが可能である。

また骨格幹線道路等については、東西軸をなす阪奈道路・第二阪奈道路、西名阪自動車道・名阪国道、中和幹線、南阪奈道路・大和高田バイパスのそれぞれを、南北軸をなす京奈和自動車道が接続する形で整備が進められており、対象地域内において短時間での自動車移動が実現する見込みである。「奈良県未来投資促進基本計画」においても、本県全市町村を一体として促進区域に指定しており、道路ネットワーク等インフラの整備が進むにつれ、経済的一体性はますます強まっている。

域外との交通アクセスに関しても、鉄道については、京阪神地域の地下鉄等との相互乗り入れや速達性の高い優等列車が頻発しており、また骨格幹線道路等についても、京奈和自動車道の着実な延伸や郡山下ツ道JCTの供用開始等、近年整備が進展してきており、消費地である大都市圏に隣接する圏域として、企業の成長が見込まれる地域である。

また、経済産業省の分析では、人口のほとんどが大阪経済圏の一部として一体の圏域を構成するとされている(平成27年奈良県の地域経済分析)。伊賀経済圏に属するとされた山添村、曾爾村、御杖村については、合計人口が6,000人(令和2年国勢調査)であり、本県内において見れば、独自の圏域を構成するのではなく、名阪国道や近鉄大阪線等の交通インフラを介して、社会的・経済的には大阪経済圏に属する他の市町村と一体の圏域にあると考えられる。独自の経済圏を構成しない五條市、宇陀市、吉野郡についても、同様に大阪経済圏に属する他の市町村と一体の圏域であると考えられる。

「奈良県未来投資促進基本計画」では、県内全市町村が一体として促進区域に指定されており、本県の全域で、地域における経済活動を牽引する事業計画を策定し取組を実施することで、産業集積が図られる。さらに試験研究・教育機関についても、奈良先端科学技術大学院大学、奈良工業高等専門学校、全日製の県立高等学校のうち工業系が4校、農業・林業系が4校あるほか、奈良女子大学(工学部(令和4年4月開設))、近畿大学(農学部)、奈良県立高等技術専門学校、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構ポリテクセンター奈良、奈良県立なら食と農の魅力創造国際大学校、奈良教育大学、奈良県立医科大学、奈良県立大学、天理大学、奈良大学、奈良学園大学、帝塚山大学、畿央大学等などの大学・高等教育機関が多数存在し、高等学校についても従来全県一学区とされている等、対象地域全体から、それぞれの試験研究・教育機関へのアクセスが可能である。

このように、今後も自然的、社会的、経済的に高い一体性を有する地域として、域内企業の成長及び本社機能の拡充が見込まれる地域である。

対象地域内には、以下の(4)のとおり多様な産業集積が形成されている。

#### (4) 県内の主な産業集積



①エネルギー・環境技術創造型産業

所在地	企業名	業種・主な製品等
奈良市	大和ハウス工業(株)総合技術研究所	住宅等の研究
大和郡山市	パナソニック(株)エレクトリックワークス社	ガスメーター
天理市	(株)ジェイテクトサーモシステム	工業窯戸

②高度ものづくり産業

所在地	企業名	業種・主な製品等
大和郡山市	シャープ(株)奈良工場	家電・電子部品
大和郡山市	(株)中西製作所	業務用厨房機器
大和郡山市	ニッタ(株)	工業用ベルト
大和郡山市	DMG森精機(株)	工作機械
大和郡山市	クオリカプス(株)	カプセル・製剤関連機器
天理市	シャープ(株)総合開発センター	研究開発
橿原市	(株)ジェイテクト	ステアリングシステム駆動系部品
橿原市	(株)タカトリ	半導体・液晶関連機器
五條市	日本バルカー工業(株)	フッ素樹脂・ゴムシール
生駒市	参天製薬(株)奈良研究開発センター	医薬品・医療機器
葛城市	東洋アルミニウム(株)	アルミペースト
葛城市	シバタ製針(株)	メリヤス用編み立て針
葛城市	(株)ツバキ・ナカシマ	精密球・精密加工球等
川西町	GMB(株)	自動車・機械用ステアリング部品等
川西町	(株)DNPデータテクノ関西	ホログラム・印刷
河合町	(株)ヒラノテクシード	塗工機械・化工機械

③地域資源活用型・地域課題解決型産業

所在地	企業名	業種・主な製品等
奈良市	(株)呉竹	墨、書道用品
五條市	(株)柿の葉すし本舗たなか	柿の葉すし
生駒市	竹茗堂 久保左文	茶筌

④生活関連産業

所在地	企業名	業種・主な製品等
大和郡山市	ケイミュー(株)奈良テクノセンター	外装建材の研究等
大和郡山市	ザ・バック(株)	製袋・ダンボール
大和郡山市	タマノイ酢(株)	酢
大和郡山市	ハウス食品(株)	カレー・スパイス
大和郡山市	敷島製パン(株)	パン・和洋菓子
大和郡山市	積水ホームテクノ(株)	ユニットバス
天理市	(株)サンエー化研	プラスチック加工
橿原市	三和澱粉工業(株)	澱粉、糖化製品
御所市	因幡電機産業(株)	空調・配管工事製品
御所市	(株)イムラ	封筒・袋等
川西町	東洋シャッター(株)	シャッター

(5) 地方活力向上地域等特定業務施設整備事業の内容等

地方活力向上地域等特定業務施設整備事業

① 事業概要 (移転型事業) :

- ・民間企業等により実施される東京 23 区から本社機能の移転を伴う施設等の整備。

実施期間 平成 28 年 3 月～令和 13 年 3 月

実施場所 上記（２）①に記載する移転型事業の対象地域内

② 事業概要（拡充型事業）：

・民間企業等により実施される拡充型事業の対象地域内における施設等の整備。

実施期間 平成 28 年 3 月～令和 13 年 3 月

実施場所 上記（２）②に記載する拡充型事業の対象地域内

5-4 その他の事業

5-4-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-4-2 支援措置によらない独自の取組

イ ワンストップ相談窓口の拡充

事業概要：

本県産業部産業創造課に県内において工場等の新規立地等を行う企業の相談に応じるワンストップ相談窓口を設置しているが、従来の製造業の工場、研究所等に加え、地方拠点強化に関する事業を行おうとする企業に対する相談も対象に加える。

実施主体：

奈良県

事業期間：

平成 21 年度～令和 12 年度

ロ 人材育成・確保

事業概要：

人材育成・確保のために、従来から県・市町村により企業人材ニーズの把握、人材育成支援事業、若年者就職支援を実施しており、また県・公設試・大学等により技術者育成、インターンシップ推進事業を実施しているところである。これらの取組を地方拠点強化に関する事業を行おうとする企業にも対象を拡大して実施する。

また、企業立地に際しての雇用の確保を図るため、地域人材の雇用を促進するための奨励金を交付する。

実施主体：

奈良県、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、五條市、御所市、生駒市、宇陀市、川西町、三宅町、田原本町、明日香村、広陵町、奈良県産業振興総合センター、奈良県しごと i センター、（公財）奈良県地域産業振興センター、奈良県大学連合、奈良工業高等専門学校

事業期間：

平成 21 年度～令和 12 年度

ハ 技術支援

事業概要：

県・公設試・大学等により、従来から研究開発の強化推進、技術相談・指導、IT による生産工程改善等の技術支援を実施しているところである。これらの取組を地方拠点強化に関する事業を行おうとする企業にも対象を拡大して実施する。

実施主体：

奈良県、奈良県産業振興総合センター、(公財)奈良県地域産業振興センター、奈良先端科学技術大学院大学、奈良工業高等専門学校

事業期間：

平成 21 年度～令和 12 年度

## ニ 経営支援

事業概要：

県・公設試等により、従来から創業、新事業・新分野への進出、経営基盤の強化に対する総合的支援を実施しているほか、広域商談会・マッチングフェアの開催等、販路拡大支援も実施しているところである。これらの取組を地方拠点強化に関する事業を行おうとする企業にも対象を拡大して実施する。

実施主体：

奈良県、奈良県産業振興総合センター、(公財)奈良県地域産業振興センター

事業期間：

平成 21 年度～令和 12 年度

## ホ 企業立地インセンティブ等の活用

事業概要：

県・市町村により、従来から企業立地のための投資に対して補助金等のインセンティブを実施しているところである。地方拠点強化に関する事業についても、利用できるインセンティブを積極的にPRし、活用を促進する。

実施主体：

奈良県、奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、宇陀市、山添村、平群町、川西町、三宅町、田原本町、御杖村、明日香村、広陵町、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、十津川村、下北山村

事業期間：

平成 21 年度～令和 12 年度

## ヘ 企業ニーズの把握・PR活動

事業概要：

県・市町村等により、従来から企業立地アンケート調査等の企業ニーズの把握、企業立地セミナーや展示会等の誘致PR活動、担当者研修会開催等を行っており、これらの取組を地方拠点強化へも対象を拡大して実施する。

実施主体：

奈良県、全市町村、奈良県産業振興総合センター、(公財)奈良県地域産業振興センター

事業期間：

平成 21 年度～令和 12 年度

## ト その他事業環境の整備

事業概要：

地方拠点強化を図るため、立地企業の利便性を高めるのに資する交通基盤整備の促進、情報通信基盤の整備等を継続的に実施する。

実施主体：

奈良県、全市町村

事業期間：

平成 21 年度～令和 12 年度

## 6 計画期間

地域再生計画認定の日から令和 13 年 3 月 31 日まで

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

4-4 に示す地域再生計画の目標については、計画期間中、毎年度必要な調査を行い状況の把握を行うとともに、各行政機関で実施する「中間評価」及び「事後評価」において、達成状況の評価、改善すべき事項の検討を行うこととする。

### 7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

各目標の達成時期（累計値）

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
目標 1	地方拠点強化件数	1 件	2 件	4 件	6 件	7 件	8 件	9 件	9 件
	（うち移転型）	0 件	0 件	0 件	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件
目標 2	地方拠点強化に伴う 雇用創出数	5 人	10 人	20 人	30 人	40 人	42 人	44 人	44 人
	（うち移転型）	0 人	0 人	0 人	5 人	10 人	10 人	10 人	10 人
目標 3	企業立地件数	25 件	50 件	75 件	100 件	100 件	160 件	190 件	220 件
目標 4	企業立地に伴う新たな 雇用の場の創出数	250 人	500 人	750 人	1000 人	1000 人	1500 人	1750 人	2000 人

		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	令和 12 年度 (最終年度)
目標 1	地方拠点強化件数	9 件	10 件	10 件	11 件	11 件	12 件	12 件	12 件
	（うち移転型）	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件	2 件	2 件	2 件
目標 2	地方拠点強化に伴う 雇用創出数	44 人	46 人	46 人	48 人	48 人	53 人	53 人	53 人
	（うち移転型）	10 人	10 人	10 人	10 人	10 人	15 人	15 人	15 人
目標 3	企業立地件数	220 件	250 件	280 件	310 件	340 件	370 件	400 件	430 件
目標 4	企業立地に伴う新たな 雇用の場の創出数	2000 人	2500 人	3000 人	3500 人	4000 人	4500 人	5000 人	5500 人

(指標とする数値の収集方法)

目標 1 地方拠点強化に伴う企業の新規立地数

地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定件数を集計

目標 2 地方拠点強化に伴う新たな雇用の場の創出数

認定地方活力向上地域等特定業務施設整備計画に対する実施状況報告書を集計

目標 3 企業立地件数

経済産業省『工場立地動向調査』

目標 4 企業立地に伴う新たな雇用の場の創出数

奈良県『立地企業雇用動向調査』

なお、地域別の目標値については、地方拠点強化に伴う企業の新規立地数の目標が16年間で12件程度であること及び本県の総合戦略である第2期『奈良県地方創生総合戦略』（令和2年3月策定）では、そのKPI指標として本県全体の目標値を掲げ、地域別の目標を掲げていないことから、整合性を図るため設定しない。

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

4-4に示す地域再生計画の目標の達成状況については、中間評価及び事後評価の内容を、速やかに本県の公式WEBサイト上で公表する。

8 構造改革特別区域計画に関する事項

該当なし

9 中心市街地活性化基本計画に関する事項

該当なし

10 産業集積形成等基本計画に関する事項

該当なし